

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クイック
コード番号 4318 URL <http://919.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 和納 勉
(氏名) 藤原 功一
TEL 06-6375-0061
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,110	△20.3	△134	—	△107	—	△478	—
20年3月期	11,435	△2.2	366	△51.8	400	△48.7	305	△20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△25.16	—	△22.5	△3.0	△1.5
20年3月期	16.02	15.94	12.9	9.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,202	1,812	56.3	96.23
20年3月期	3,989	2,456	61.3	128.12

(参考) 自己資本 21年3月期 1,804百万円 20年3月期 2,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△160	22	244	1,131
20年3月期	32	△243	△249	1,036

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00	133	43.7	5.7
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	38	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,328	△29.5	△348	—	△328	—	△333	—	△17.76
通期	7,350	△19.3	△150	—	△110	—	△120	—	△6.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,098,576株 20年3月期 19,098,576株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 350,000株 20年3月期 —株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,780	△30.4	△251	—	△92	—	△304	—
20年3月期	5,429	△8.2	148	△56.2	283	△39.5	266	△9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△16.04	—
20年3月期	13.98	13.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,349	1,585	67.5	84.54
20年3月期	2,805	2,037	72.6	106.69

(参考)自己資本 21年3月期 1,585百万円 20年3月期 2,037百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,121	△41.6	△345	—	△263	—	△264	—	△14.08
通期	2,763	△26.9	△280	—	△141	—	△143	—	△7.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半こそ原油及び原材料価格が高騰する中で、景況に対する先行き不透明感から緩やかな後退感を示していたものの、年度後半において米国金融市場の混乱に端を発する世界経済の急速な落ち込みや急激な為替変動の影響により、特に製造業をはじめとした外需依存型の輸出産業を中心とした企業の業績が悪化いたしました。さらに、日経平均株価も一時はバブル崩壊後の最安値を更新するなど、国内外を問わず景況の悪化は近年類を見ない速さで進行いたしました。また、個人消費につきましても、景気悪化を背景に生活防衛意識が高まり、消費者心理が冷え込んだことで低迷が続きました。

国内の雇用情勢につきましても、景況の悪化を反映して企業の採用意欲は急速に減退しており、平成21年2月の有効求人倍率は0.59倍、新規求人倍率も0.77倍にまで下降いたしました。こうした新規雇用抑制の動きと同時に、既存社員に関する人件費抑制の取り組みの一環として、派遣社員や契約社員のみならず正社員の削減、今春入社予定の内定者の採用取消に踏み切る企業も増加するなど、雇用を取り巻く環境はこれまで以上に厳しさを増しております。

このような厳しい市場環境の中、当社グループでは新商品の発売によるサービスラインナップの充実のほか、事業部門を超えて顧客企業の採用・人事課題等の解決に当たる連携営業体制の推進、新規顧客開拓の強化、さらに利益の確保に向けた売上原価や広告宣伝費、採用費など各種経費の削減にも鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,110百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失は134百万円（前年同期は営業利益366百万円）、経常損失は107百万円（同経常利益400百万円）、当期純損失は478百万円（同当期純利益305百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、景気悪化を受け、幅広い業種で雇用状況の見直しや採用活動を抑制する動きが急増した一方、採用意欲の旺盛な企業に対しては求職者の応募が増加したため、広告効果の向上に伴う継続的な広告活用の機会が失われたことで、雇用形態に関わらず採用広告の売上高が減少いたしました。

また、例年、年度後半の業績を下支えしておりました新卒採用関連商品につきましては、新商品採用マーケティングサーベイ「Entry 9」を投入するなど、販売強化に取り組みましたが、歴史的不況の影響から2010年4月入社の新卒採用を見送る企業や採用活動を途中で凍結させる企業が相次ぎ、業績が伸び悩みました。

この結果、リクルーティング広告事業の売上高は3,022百万円（前年同期比35.7%減）、営業利益は247百万円（同68.7%減）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、年度前半は業界・業種に細分化した営業組織体制が奏功し、業績は堅調に推移しておりましたが、世界的な景気減速をきっかけに、外資系企業や金融業界をはじめ、これまで業績の牽引役となっていた製造業界等、受け皿となる顧客企業において中途採用抑制の本格化、さらには採用基準の厳格化が急速に進んだことから年度後半は紹介実績が伸び悩み、通期売上高は前年同期と比べ、ほぼ横ばいという結果となりました。

こうした状況の中、経費削減策に伴う自社運営サイト「転職×天職」の告知費用圧縮にも取り組みましたが、これまでの投資が実を結び、同サイトのブランド認知につきましては既に転職希望者への浸透が進んでおり、転職希望登録者数は堅調に増加いたしております。

②人材派遣・紹介予定派遣事業

人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、第3四半期までは東海地域のIT周辺業務及び北陸地域の医療・福祉系業務の一般派遣事業が牽引役となり業績は底堅く推移しておりました。しかし、第4四半期以降、景気が急速に後退局面に突入したことによる新規需要の大幅な減少に加え、既存の顧客企業でも雇用調整の動きが進められ、さらにこれが社会現象にまで発展したことで派遣業界に対する社会的イメージが低下し、事業環境がより一層厳しいものとなりました。

こうした事業環境の中、通期にわたり採算の改善や求人広告費、広告宣伝費等の各種経費の圧縮にも取り組みましたが、外的要因による売上高の減少をカバーするには至らず減収となりました。

③海外事業

QUICK USA, INC.におきましては、一般派遣サービスが、米国国内における就労ビザの取得者数規制による需要の高まりに加え、ロサンゼルスが順調に成長したことで堅調に推移いたしました。一方、人材紹介サービスにつきましては、米国国内の景気後退を反映して中途採用数の絞込みや採用基準の厳格化の動きが顕在化し苦戦いたしました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましても、年度後半より世界的な経済の落ち込みによる顧客企業の事業撤退や規模縮小を受け、人材紹介サービスが伸び悩みましたが、人事コンサルティング業務が堅調に推移し、業績を下支えいたしました。

④人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに対するコンサルティングや研修、各種人材サービスを提供しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は3,114百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は25百万円（同80.0%減）となりました。

（情報出版事業）

情報出版事業におきましては、長引く景気低迷や競合他社との価格競争に対して、各拠点の人員配置及び発行媒体の見直しや媒体原価をはじめとした各種経費の圧縮に取り組むことで業績は一時回復の兆しを見せておりましたが、年度後半からのさらなる景気悪化を受け、人材採用及び住宅・不動産に関する広告売上高が伸び悩み、収益を圧迫いたしました。

こうした市場環境の中、情報誌という形態にとらわれない新たな情報発信方法による顧客満足度の向上と収益の改善を目指し、合同企業説明会「ジョブフェスタ」の各県開催や成功報酬型求人サイト「ジョブステnet」、生活情報誌内の求人情報を完全ネット連動型商品とするための専用サイト「オシゴトパーク」をオープンさせるなど、地域密着型のコンサルティング企業としての足場固めに取り組んでおります。

この結果、情報出版事業の売上高は2,250百万円（前年同期比9.9%減）、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

（IT関連事業）

IT関連事業におきましては、人事・労務ナビ「日本の人事部」が売上高、登録会員数ともに順調に推移しております。さらに2009年3月には、人事・労務ノウハウの習得や人事担当者同士の情報交換・ネットワーク形成をサポートする人事イベント「HRカンファレンス by 日本の人事部」を主催し高い評価を得たことで、「日本の人事部」がWEB上以外で提供できる新たなサービスとしての手ごたえをつかむことができました。

一方、主力商品である「人材バンクネット」は機能強化によるマッチング率向上などにも取り組みましたが、景況悪化に伴う企業の雇用過剰感や人件費抑制の動きが主要顧客層である人材紹介各社に波及し、各社が登録者獲得のための採用コスト削減に転じたことから売上高が伸び悩みました。

この結果、IT関連事業の売上高は723百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は59百万円（同62.8%減）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、世界的な経済不況の長期化に伴い、より一層の景気の後退が予想されます。こうした流れに伴う企業業績の低迷或いは企業の存続維持の観点からも雇用情勢の早期改善の可能性は低く、新卒、中途の種類を問わず企業の採用広告出稿意欲や、人材紹介及び一般派遣サービスを活用しての中途採用意欲等の減退が想定されることから、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、リクルーティング広告事業におきましては、新規顧客開拓の強化と既存顧客企業とのリレーション強化に注力してまいります。その中で、人材獲得のための採用広告だけでなく、人材サービス事業との連携営業による採用手法の提案や既存社員に対する研修、適性・状態把握テストなど多様な商品構成を生かした人材採用・人材マネジメントサービスを提案、提供することで、企業における人的課題解決のパートナーとしてのブランド構築を図ってまいります。

人材サービス事業におきましては、人材紹介事業におけるIT業界への営業力強化をはじめとした、こうした景況下においても比較的中途採用ニーズが堅調に推移している業界・業種に対して人員及び投資を集中していくことで売上高の構築を図ってまいります。

また、人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、各地域の得意分野に対して人材と投資を集中するほか、グループ企業としてのメリットを生かし、事業セグメントの枠を超えた連携営業を推進し業績改善に努めます。

海外事業におきましては、従来の一般派遣及び人材紹介サービスに加え、幅広い人事ニーズに応えるべく人事労務コンサルティングサービスにも注力し、人材の採用から雇用に関する様々なサービスの構築、提案を行ってまいります。

情報出版事業におきましては、年度後半よりスタートしました「ジョブステnet」や「オシゴトパーク」等のWEB系商品の育成に加え、北陸三県に点在する全国または複数県展開企業のニーズを汲み取る商品の企画・開発等にも取り組み、売上高の構築を図ります。一方、媒体原価をはじめとする各種経費の圧縮にも引き続き取り組むとともに、選択と集中の観点から業績の回復が厳しいと考えられる媒体の発行や部数の見直しにも着手し、業績の回復を目指してまいります。

IT関連事業におきましては、主要顧客である人材紹介会社の登録者獲得のための採用コスト削減が進み、景況は急速に悪化してきております。こうした状況に対して、既存運営サイトの効果拡大に向けた取り組みやサイトリニューアルも視野に入れた新たな収益モデルの模索を行い、景気回復後の成長に向けた足場を固めてまいります。

さらに、グループ全体におきましても、役員報酬及び人件費の圧縮や各種経費の削減に引き続き取り組み、高い収益性を実現する組織への変革を推進してまいります。

これらを踏まえまして、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は7,350百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失は150百万円（前年同期は営業損失134百万円）、経常損失は110百万円（同経常損失107百万円）、当期純損失は120百万円（同当期純損失478百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における連結総資産は3,202百万円（前年同期比19.7%減）となりました。流動資産は売掛金等の減少により2,023百万円（同21.7%減）、固定資産は無形固定資産のその他（ソフトウェア）、繰延税金資産等の減少により1,178百万円（同16.2%減）となりました。

連結総負債におきましては、買掛金、未払金、賞与引当金等の減少により流動負債は1,070百万円（前年同期比28.0%減）となりました。固定負債におきましては、長期借入金等の増加等により318百万円（同605.4%増）となり負債合計は1,389百万円（同9.4%減）となりました。

連結純資産におきましては、当期純損失の計上、配当金の支払等により1,812百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比較して5.0ポイント低下し56.3%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前当期純損失の計上、長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、当連結会計年度末における残高は1,131百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失は275百万円であり、減価償却費98百万円、売上債権の減少452百万円等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少303百万円、法人税等の支払90百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は160百万円（前年同期は32百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入100百万円により資金が増加しましたが、無形固定資産の取得による支出70百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果得られた資金は22百万円（前年同期は243百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入400百万円がありましたが、配当金の支払123百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果得られた資金は244百万円（前年同期は249百万円の使用）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	43.9	45.6	48.6	61.3	56.3
時価ベースの自己資本比率（%）	112.9	156.5	118.0	58.4	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	1.0	0.5	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.7	61.8	106.7	7.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化及び将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績に裏付けられた成果配分により、期間利益の水準等を考慮した上で、連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。

これらの方針に基づき、当期におきましては、第2四半期末配当金は1株あたり2.0円といたしましたが、期末配当金は無配とさせて頂く予定です。

次期の配当金につきましては、連結業績予想は損失計上を見込んでおり、第2四半期末配当金及び期末配当金は無配を予定しています。

なお、現時点では四半期配当など、期末・第2四半期末配当以外の配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当連結会計年度末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、主力事業であるリクルーティング広告事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当連結会計年度の当社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が1,425百万円、加えて、当社に対する売上高（受託手数料）が862百万円であり、当社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略及び経営成績等により、当社グループのリクルーティング広告事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

②「人材紹介事業」における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理については必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近インターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、㈱アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、㈱キャリアシステムの人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの育成が計画通りに進まない場合やWEBサイトの開発などで費用先行となる場合は、業績は影響を受ける可能性があります。

③「人材サービス事業」が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、人材紹介事業における個人情報管理と同様のリスクも存在します。

④「情報出版事業」における競合誌の存在について

㈱ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」・「富山情報」・「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌であります。

また「a・h・a・h・a」は、20代のOLを対象としてファッション、飲食店、エステ・理美容、各種教室等の情報を編集記事と広告で掲載し、希望される各企業へ無料で配布する月刊の生活情報誌であります。

これらの無料生活情報誌（フリーペーパー・フリーマガジン）の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が可能な事業といえます。

そのため、今後も大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業及び業績に対して重大な影響を与える可能性があります。

⑤「情報出版事業」における配布業務の外部委託について

㈱ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが媒体の最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリビングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点250～350名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、常に配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを㈱キセキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとは言え、その業務を他社に代替できる体制にはなく、㈱キセキ北陸との関係性には注意が必要と思われるます。

⑥「情報出版事業」における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、㈱ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルにより情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は計3社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生しておりませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者及び顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦「ブライダル情報誌出版事業」について

㈱ケー・シー・シーは、首都圏を中心とするブライダル情報誌出版事業を展開しておりますが、計画どおり業績が伸びない場合には、事業の転換を行う可能性があります。

⑧当社グループの海外展開について

当社グループは、米国においてはニューヨークに子会社を有しており、中国においては上海に子会社を、大連に駐在員事務所を有しております。

中国では、人材紹介、教育及び労務コンサルティングの事業を行っており、事業そのものは堅実に成長しておりますが、為替政策による為替レートの大幅な変動、人件費・物価の大幅な上昇等、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。今後も日中問題の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われるます。その他競合他社の頭頭もあり、事業戦略への影響を与える可能性があります。

同様に、米国においても、為替政策による為替レートの大幅な変動やテロの危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、事業戦略への影響を与える可能性があります。

⑨連結子会社㈱アイ・キューが運営するサイトについて

IT関連事業において、㈱アイ・キューが運営する人材紹介会社集合サイト「人材バンクネット」<http://www.jinzai-bank.net/>においては、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩従業員

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めておりますが、将来、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼすような従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はございません。

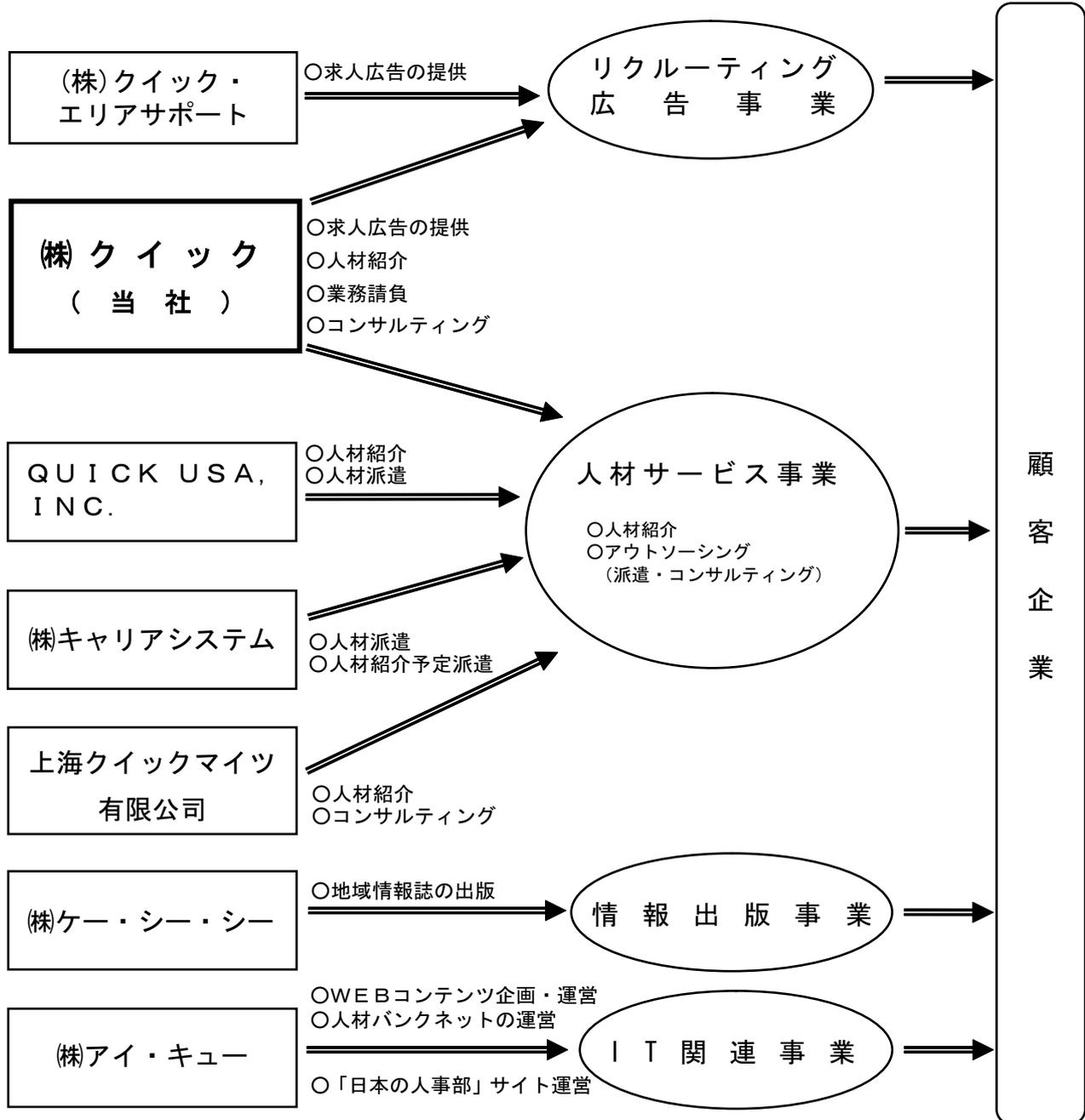
⑪企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社6社により構成されており、①リクルーティング広告事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④IT関連事業にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記関係会社6社は、すべて連結子会社であります。

なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月20日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、リクルーティング広告事業、人材サービス事業（人材紹介事業、人材派遣・紹介予定派遣事業、海外事業、人事業務コンサルティング）、情報出版事業（地域情報誌出版等）、IT関連事業（人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営や人事支援サイト「日本の人事部」等の運営）を展開しております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針であります。現在策定の3ヶ年計画の最終年度においては売上高経常利益率3.8%、自己資本当期純利益率9.1%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業としての業容を確立することを目指しております。

そのため、主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。

各事業において、ビジネスモデルの再構築や新商品・サービスの開発・販売等に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるように事業体制の整備を図ってまいります。

また、海外における事業推進も積極的に展開するとともに、事業間での連動を強めることで事業間シナジーも高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済につきましては世界的な経済不況の長期化に伴い、より一層の景気の後退が予想されます。こうした流れに伴う企業業績の低迷或いは企業の存続維持の観点からも雇用情勢の早期改善の可能性は低く、新卒、中途の種類を問わず企業の採用広告出稿意欲や、人材紹介及び一般派遣サービスを活用しての中途採用意欲等の減退が想定されることから、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境の中、当社グループは「関わった人全てがハッピーに」の経営理念に基づき、「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、ビジネスモデルの再構築、新商品・サービスの開発・販売に取り組むとともに、全社的な経費削減も継続してまいります。また、これらの課題を達成し、中期的な成長力の向上を図るべく、現在の厳しい事業環境に打ち勝つ、たくましい事業組織を作り上げてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業は顧客基盤の拡大と深耕が課題です。

このために、エリア重視の地域密着型のリテール営業及び提案型のソリューション営業に注力し、新規顧客開拓と既存顧客企業とのリレーションを強化してまいります。

また、人材獲得のための採用広告だけでなく、人材サービス事業との連携営業による採用手法の提案や既存社員に対する研修、適性・状態把握テストなど多様な商品構成を生かした人材採用・人材マネジメントサービスを提案、提供することで、企業における人的課題解決のパートナーとしてのブランド構築を図ってまいります。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は収益力の高い事業セグメント、エリアへの早期参入と収益化、新サービスの提供が課題です。

人材紹介事業においては、IT業界への営業力強化をはじめとした、こうした景況下においても比較的中途採用ニーズが堅調に推移している業界・業種に対して人員及び投資を集中していくことで売上高の構築を図ってまいります。

また、人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、各地域の得意分野に対して人材と投資を集中するほか、グループ企業としてのメリットを生かし、事業セグメントの枠を超えた連携営業を推進し業績改善に努めます。

海外事業におきましては、従来的一般派遣及び人材紹介サービスに加え、幅広い人事ニーズに応えるべく人事労務コンサルティングサービスにも注力し、人材の採用から雇用に関する様々なサービスの構築、提案を行ってまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、新商品の取り組み強化とコスト管理が課題です。

当年度後半よりスタートしました「ジョブステnet」や「オシゴトパーク」等のWEB系商品の育成に加え、北陸三県に点在する全国または複数県展開企業のニーズを汲み取る商品の企画・開発等にも取り組み、売上高の構築を図ります。

一方、媒体原価をはじめとする各種経費の圧縮にも引き続き取り組むとともに、選択と集中の観点から業績の回復が厳しいと考えられる媒体の発行や部数の見直しにも着手し、業績の回復を目指してまいります。

(IT関連事業)

IT関連事業につきましては、事業モデルの再構築が課題です。

既存運営サイトの効果拡大に向けた取り組みやサイトリニューアルも視野に入れた新たな収益モデルの模索を行うほか、当年度に成功を収めました「HRカンファレンス by 日本の人事部」をはじめとした、WEB上以外でのサービス提供の機会創出にも取り組むことで、景気回復後の成長に向けた足場を固めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,069	1,120,861
受取手形及び売掛金	1,202,326	718,781
有価証券	40,309	40,473
繰延税金資産	104,614	16,929
その他	111,474	127,854
貸倒引当金	△1,951	△1,260
流動資産合計	2,582,844	2,023,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 892,777	※1 859,864
減価償却累計額	△455,526	△489,559
建物及び構築物（純額）	437,250	370,305
工具、器具及び備品	99,073	90,726
減価償却累計額	△66,415	△72,991
工具、器具及び備品（純額）	32,658	17,735
土地	※1 311,354	※1 311,354
有形固定資産合計	781,263	699,395
無形固定資産		
のれん	710	—
その他	92,458	32,448
無形固定資産合計	93,169	32,448
投資その他の資産		
投資有価証券	83,331	71,878
繰延税金資産	85,893	18,345
長期前払費用	6,242	5,384
会員権	3,000	3,000
敷金	303,065	293,308
その他	64,668	70,484
貸倒引当金	△13,583	△15,382
投資その他の資産合計	532,616	447,018
固定資産合計	1,407,049	1,178,862
資産合計	3,989,894	3,202,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	598,092	280,077
短期借入金	※1 115,095	※1 141,400
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 79,992
未払金	368,194	259,613
未払費用	124,709	118,081
未払法人税等	42,227	21,803
未払消費税等	44,648	12,997
賞与引当金	136,134	80,177
事業構造改善引当金	—	21,394
その他	58,764	55,115
流動負債合計	1,487,864	1,070,652
固定負債		
長期借入金	—	※1 282,678
その他	45,203	36,209
固定負債合計	45,203	318,887
負債合計	1,533,068	1,389,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,824,264	1,221,704
自己株式	—	△21,198
株主資本合計	2,447,209	1,823,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	△2,292
為替換算調整勘定	△280	△17,039
評価・換算差額等合計	△244	△19,331
少数株主持分	9,860	8,842
純資産合計	2,456,825	1,812,961
負債純資産合計	3,989,894	3,202,501

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,435,489	9,110,083
売上原価	6,285,459	4,793,132
売上総利益	5,150,029	4,316,951
販売費及び一般管理費	※1 4,783,354	※1 4,451,540
営業利益又は営業損失(△)	366,675	△134,588
営業外収益		
受取利息	2,593	2,315
受取配当金	141	1,471
受取販売協力金	12,630	32,100
書籍販売手数料	4,345	2,470
保険解約益	12,256	—
その他	10,695	6,555
営業外収益合計	42,663	44,912
営業外費用		
支払利息	4,254	6,146
投資事業組合運用損	2,934	6,273
為替差損	989	2,461
貸倒引当金繰入額	—	500
その他	824	2,792
営業外費用合計	9,002	18,173
経常利益又は経常損失(△)	400,335	△107,849
特別利益		
債務免除益	※2 119,530	※2 3,880
特別利益合計	119,530	3,880
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,001	※3 1,851
投資有価証券評価損	6,920	3,825
訴訟和解金	3,410	—
減損損失	—	※4 129,947
事務所移転費用	—	4,218
事業構造改善費用	—	30,850
その他	—	599
特別損失合計	19,331	171,292
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	500,534	△275,262
法人税、住民税及び事業税	124,041	47,368
法人税等調整額	69,633	155,379
法人税等合計	193,675	202,747
少数株主利益	1,082	439
当期純利益又は当期純損失(△)	305,776	△478,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	350,789	351,317
当期変動額		
新株の発行	528	—
当期変動額合計	528	—
当期末残高	351,317	351,317
資本剰余金		
前期末残高	271,112	271,628
当期変動額		
新株の発行	516	—
当期変動額合計	516	—
当期末残高	271,628	271,628
利益剰余金		
前期末残高	1,721,814	1,824,264
当期変動額		
剰余金の配当	△133,606	△124,110
当期純利益又は当期純損失(△)	305,776	△478,449
自己株式の消却	△69,721	—
当期変動額合計	102,449	△602,560
当期末残高	1,824,264	1,221,704
自己株式		
前期末残高	△69,721	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21,198
自己株式の消却	69,721	—
当期変動額合計	69,721	△21,198
当期末残高	—	△21,198
株主資本合計		
前期末残高	2,273,995	2,447,209
当期変動額		
新株の発行	1,044	—
剰余金の配当	△133,606	△124,110
当期純利益又は当期純損失(△)	305,776	△478,449
自己株式の取得	—	△21,198
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	173,214	△623,758
当期末残高	2,447,209	1,823,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,118	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,082	△2,328
当期変動額合計	△3,082	△2,328
当期末残高	36	△2,292
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,663	△280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,943	△16,759
当期変動額合計	△1,943	△16,759
当期末残高	△280	△17,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,782	△244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,026	△19,087
当期変動額合計	△5,026	△19,087
当期末残高	△244	△19,331
少数株主持分		
前期末残高	8,704	9,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,156	△1,018
当期変動額合計	1,156	△1,018
当期末残高	9,860	8,842
純資産合計		
前期末残高	2,287,482	2,456,825
当期変動額		
新株の発行	1,044	—
剰余金の配当	△133,606	△124,110
当期純利益又は当期純損失（△）	305,776	△478,449
自己株式の取得	—	△21,198
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,870	△20,105
当期変動額合計	169,343	△643,864
当期末残高	2,456,825	1,812,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	500,534	△275,262
減価償却費	108,773	98,162
減損損失	—	129,947
のれん償却額	33,631	710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,026	1,111
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,107	△55,957
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71,691	—
受取利息及び受取配当金	△2,735	△3,786
支払利息	4,254	6,146
固定資産除却損	9,001	1,851
移転費用	—	4,218
事業構造改善費用	—	30,850
投資有価証券評価損益(△は益)	6,920	3,825
訴訟和解金	3,410	—
債務免除益	△119,530	△3,880
保険解約損益(△は益)	△12,256	—
売上債権の増減額(△は増加)	181,176	452,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,007	△303,069
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△21,006	9,037
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,541	△31,651
その他	△5,071	△132,231
小計	307,726	△67,166
利息及び配当金の受取額	2,677	3,918
利息の支払額	△4,175	△6,283
解約保険金の受取額	38,565	—
法人税等の支払額	△312,632	△90,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,162	△160,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△42,415	△5,460
無形固定資産の取得による支出	△85,963	△70,581
投資有価証券の取得による支出	△64,486	△1,000
出資金の払込による支出	△600	—
貸付けによる支出	—	△1,118
貸付金の回収による収入	—	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,464	22,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,545	26,305
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△130,500	△37,330
株式の発行による収入	1,044	—
自己株式の取得による支出	—	△21,198
配当金の支払額	△133,015	△123,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,926	244,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△11,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461,719	94,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,099	1,036,379
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,036,379	※1 1,131,335

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 (株)クイック・エリアサポート</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ITアソシエイツは清算したため、当連結会計年度末で連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 (株)クイック・エリアサポート</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー、(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であります。QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="582 533 949 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～65年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	8年～65年	器具及び備品	4年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 533 1423 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～65年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8年～65年	器具及び備品	4年～10年
建物及び構築物	8年～65年									
器具及び備品	4年～10年									
建物及び構築物	8年～65年									
器具及び備品	4年～10年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 _____ (追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年3月1日に従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行による当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書)	<p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが「紹介手数料」(当連結会計年度は2,086千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は870千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>* 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,867千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,928千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根 抵当権であり、その極度額は570,000千円でありま す。</p>	建物及び構築物	45,867千円	土地	118,060千円	合計	163,928千円	短期借入金	30,000千円	合計	30,000千円	<p>* 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,383千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,443千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借 入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根 抵当権であり、その極度額は570,000千円でありま す。</p>	建物及び構築物	43,383千円	土地	118,060千円	合計	161,443千円	短期借入金	34,000千円	1年以内返済予定の長期借 入金	48,000千円	長期借入金	169,000千円	合計	251,000千円
建物及び構築物	45,867千円																								
土地	118,060千円																								
合計	163,928千円																								
短期借入金	30,000千円																								
合計	30,000千円																								
建物及び構築物	43,383千円																								
土地	118,060千円																								
合計	161,443千円																								
短期借入金	34,000千円																								
1年以内返済予定の長期借 入金	48,000千円																								
長期借入金	169,000千円																								
合計	251,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,991,769千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,188千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,651千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,806千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">397,313千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 債務免除益</p> <p>債務免除益の内容は、役員退職慰労金支給対象であ る取締役の受給権放棄に伴う前連結会計年度末に固 定負債に計上している金額119,530千円の取崩額で あります。</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,200千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,001千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,991,769千円	賞与引当金繰入額	116,188千円	貸倒引当金繰入額	5,651千円	退職給付費用	42,806千円	地代家賃	397,313千円	建物及び構築物	8,200千円	器具及び備品	801千円	合計	9,001千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,998,407千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,090千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,799千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,567千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">403,552千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 債務免除益</p> <p>債務免除益の内容は、連結子会社における役員退職 慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前 連結会計年度末に固定負債に計上している金額3,880 千円の取崩額であります。</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,998,407千円	賞与引当金繰入額	69,090千円	貸倒引当金繰入額	8,799千円	退職給付費用	45,567千円	地代家賃	403,552千円	工具、器具及び備品	190千円	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	1,661千円	合計	1,851千円
給与手当	1,991,769千円																																
賞与引当金繰入額	116,188千円																																
貸倒引当金繰入額	5,651千円																																
退職給付費用	42,806千円																																
地代家賃	397,313千円																																
建物及び構築物	8,200千円																																
器具及び備品	801千円																																
合計	9,001千円																																
給与手当	1,998,407千円																																
賞与引当金繰入額	69,090千円																																
貸倒引当金繰入額	8,799千円																																
退職給付費用	45,567千円																																
地代家賃	403,552千円																																
工具、器具及び備品	190千円																																
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	1,661千円																																
合計	1,851千円																																

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

* 4.

* 4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	事業用資産	建物、器具備品及びソフトウェア等	111,447
大阪府	事業用資産	建物及び器具備品等	2,347
愛知県	事業用資産	建物及び器具備品等	16,152

当社グループでは、当社を事業の種類別セグメント（リクルーティング広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングし、連結子会社を各子会社ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（129,947千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失の金額 (千円)
建物及び構築物	34,354
器具及び備品	4,449
無形固定資産（ソフトウェア）	75,431
未経過リース料	15,712

当該資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,341	12	255	19,098
合計	19,341	12	255	19,098
自己株式				
普通株式	255	—	255	—
合計	255	—	255	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加12千株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式数及び自己株式の株式数の減少255千株は、取締役会決議による自己株式の消却255千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円

自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,889	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	47,716	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,943	利益剰余金	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	—	350	—	350
合計	—	350	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一十千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,943	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	38,167	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,126,069千円	現金及び預金勘定 1,120,861千円
有価証券(MMF) 40,309千円	有価証券(MMF) 40,473千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △130,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,000千円
現金及び現金同等物 1,036,379千円	現金及び現金同等物 1,131,335千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,698,571	3,370,577	2,497,221	869,118	11,435,489	—	11,435,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,644	22,219	11,770	26,338	82,972	(82,972)	—
計	4,721,215	3,392,796	2,508,991	895,457	11,518,461	(82,972)	11,435,489
営業費用	3,929,666	3,267,118	2,593,873	736,296	10,526,955	541,858	11,068,813
営業利益 (又は営業損失△)	791,548	125,677	△84,881	159,161	991,506	(624,831)	366,675
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	692,239	829,426	1,009,921	391,871	2,923,458	1,066,435	3,989,894
減価償却費	10,472	64,909	15,828	8,496	99,708	9,065	108,773
資本的支出	19,973	96,235	2,120	6,395	124,723	3,654	128,378

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636,628千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,204,498千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,022,085	3,114,898	2,250,062	723,037	9,110,083	—	9,110,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,349	5,515	10,541	24,080	55,486	(55,486)	—
計	3,037,435	3,120,413	2,260,603	747,117	9,165,570	(55,486)	9,110,083
営業費用	2,789,895	3,095,253	2,316,625	687,892	8,889,667	355,005	9,244,672
営業利益 (又は営業損失△)	247,539	25,160	△56,021	59,224	275,903	(410,491)	△134,588
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	342,816	619,924	916,154	311,414	2,190,309	1,012,191	3,202,501
減価償却費	7,630	59,260	14,855	6,503	88,250	9,912	98,162
減損損失	15,799	114,147	—	—	129,947	—	129,947
資本的支出	8,617	56,647	6,400	1,997	73,662	2,380	76,042

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は463,370千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,139,707千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	128円12銭	1株当たり純資産額	96円23銭
1株当たり当期純利益金額	16円02銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△25円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	305,776	△478,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	305,776	△478,449
期中平均株式数(千株)	19,087	19,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	93	—
(うち新株予約権)	(93)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(期首未行使株式数454千株)	平成14年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション(期首未行使株式数116千株) 平成15年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(期首未行使株式数96千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(期首未行使株式数454千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,722	537,469
受取手形	18,681	17,821
売掛金	548,997	203,520
有価証券	40,309	40,473
前渡金	—	4,656
前払費用	29,307	25,099
関係会社短期貸付金	20,038	29,815
未収入金	※2 87,189	※2 79,813
繰延税金資産	39,998	—
その他	8,241	6,502
貸倒引当金	△632	△311
流動資産合計	1,308,854	944,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 261,651	※1 227,043
減価償却累計額	△124,826	△142,273
建物(純額)	136,824	84,769
構築物	992	3,102
減価償却累計額	△932	△1,293
構築物(純額)	60	1,809
工具、器具及び備品	43,477	39,298
減価償却累計額	△29,462	△33,248
工具、器具及び備品(純額)	14,015	6,049
土地	※1 134,565	※1 134,565
有形固定資産合計	285,465	227,194
無形固定資産		
ソフトウェア	70,175	7,259
電話加入権	3,942	3,942
無形固定資産合計	74,118	11,201
投資その他の資産		
投資有価証券	83,331	71,878
関係会社株式	749,785	749,785
出資金	80	80
関係会社長期貸付金	—	74,970
破産更生債権等	3,577	5,352
長期前払費用	2,657	2,625
繰延税金資産	25,875	—
長期預金	50,000	50,000
会員権	3,000	3,000
敷金	224,226	214,639
その他	100	100
貸倒引当金	△5,624	△6,307
投資その他の資産合計	1,137,007	1,166,123
固定資産合計	1,496,590	1,404,519
資産合計	2,805,444	2,349,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,753	154,477
短期借入金	※1 48,000	※1 46,000
関係会社短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 60,000
未払金	86,571	41,295
未払費用	86,089	75,003
未払法人税等	6,242	5,197
未払消費税等	9,231	—
前受金	19,917	12,962
預り金	12,165	11,361
賞与引当金	72,857	45,293
事業構造改善引当金	—	3,148
その他	164	7,181
流動負債合計	761,992	541,922
固定負債		
長期借入金	—	※1 211,000
長期末払金	5,840	2,840
その他	—	8,604
固定負債合計	5,840	222,444
負債合計	767,833	764,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
資本剰余金合計	271,628	271,628
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,250,000
繰越利益剰余金	227,987	△281,085
利益剰余金合計	1,414,630	985,557
自己株式	—	△21,198
株主資本合計	2,037,575	1,587,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	△2,292
評価・換算差額等合計	36	△2,292
純資産合計	2,037,611	1,585,012
負債純資産合計	2,805,444	2,349,380

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,429,309	3,780,513
売上原価	2,882,492	1,817,917
売上総利益	2,546,817	1,962,595
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,050	102,390
給料及び手当	1,031,630	1,049,549
賞与	76,125	59,958
賞与引当金繰入額	65,990	41,893
退職給付費用	21,537	23,597
法定福利費	148,933	150,323
福利厚生費	10,886	5,890
広告宣伝費	10,063	11,679
地代家賃	245,652	245,642
旅費及び交通費	120,401	98,467
交際費	6,101	5,191
通信費	69,950	63,536
水道光熱費	24,772	22,493
修繕費	11,560	10,226
消耗品費	53,948	36,239
リース料	61,357	57,451
減価償却費	77,154	69,846
租税公課	15,289	13,627
貸倒引当金繰入額	292	1,247
貸倒損失	2,533	413
顧問料	41,753	43,764
その他	169,388	100,204
販売費及び一般管理費合計	2,398,374	2,213,634
営業利益又は営業損失(△)	148,443	△251,038
営業外収益		
受取利息	※1 1,960	※1 2,108
有価証券利息	326	204
受取配当金	※1 109,491	※1 77,711
経営指導料	※1 5,280	※1 55,200
受取販売協力金	10,130	32,100
その他	16,424	2,370
営業外収益合計	143,614	169,696
営業外費用		
支払利息	※1 1,640	※1 3,792
投資事業組合運用損	2,934	6,273
為替差損	3,224	—
リース解約損	—	1,287
その他	259	214
営業外費用合計	8,058	11,568
経常利益又は経常損失(△)	283,998	△92,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
債務免除益	※2 119,530	—
貸倒引当金戻入額	3,386	—
特別利益合計	122,916	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,198	※3 1,661
投資有価証券評価損	6,920	3,825
訴訟和解金	3,410	—
減損損失	—	※4 129,947
事務所移転費用	—	4,218
事業構造改善費用	—	4,500
特別損失合計	18,529	144,152
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	388,386	△237,063
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	119,606	65,898
法人税等合計	121,606	67,898
当期純利益又は当期純損失 (△)	266,779	△304,961

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	350,789	351,317
当期変動額		
新株の発行	528	—
当期変動額合計	528	—
当期末残高	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	271,112	271,628
当期変動額		
新株の発行	516	—
当期変動額合計	516	—
当期末残高	271,628	271,628
資本剰余金合計		
前期末残高	271,112	271,628
当期変動額		
新株の発行	516	—
当期変動額合計	516	—
当期末残高	271,628	271,628
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,643	16,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,020,000	1,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	80,000
当期変動額合計	150,000	80,000
当期末残高	1,170,000	1,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	314,534	227,987
当期変動額		
剰余金の配当	△133,606	△124,110
別途積立金の積立	△150,000	△80,000
当期純利益又は当期純損失(△)	266,779	△304,961
自己株式の消却	△69,721	—
当期変動額合計	△86,547	△509,072
当期末残高	227,987	△281,085
利益剰余金合計		
前期末残高	1,351,177	1,414,630
当期変動額		
剰余金の配当	△133,606	△124,110
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	266,779	△304,961
自己株式の消却	△69,721	—
当期変動額合計	63,452	△429,072
当期末残高	1,414,630	985,557

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△69,721	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21,198
自己株式の消却	69,721	—
当期変動額合計	69,721	△21,198
当期末残高	—	△21,198
株主資本合計		
前期末残高	1,903,358	2,037,575
当期変動額		
新株の発行	1,044	—
剰余金の配当	△133,606	△124,110
当期純利益又は当期純損失(△)	266,779	△304,961
自己株式の取得	—	△21,198
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	134,217	△450,270
当期末残高	2,037,575	1,587,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,118	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,082	△2,328
当期変動額合計	△3,082	△2,328
当期末残高	36	△2,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,118	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,082	△2,328
当期変動額合計	△3,082	△2,328
当期末残高	36	△2,292
純資産合計		
前期末残高	1,906,477	2,037,611
当期変動額		
新株の発行	1,044	—
剰余金の配当	△133,606	△124,110
当期純利益又は当期純損失(△)	266,779	△304,961
自己株式の取得	—	△21,198
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,082	△2,328
当期変動額合計	131,134	△452,598
当期末残高	2,037,611	1,585,012

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1279 935 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	8年～47年	器具及び備品	5年～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1279 1409 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～47年	器具及び備品	5年～10年
建物及び構築物	8年～47年									
器具及び備品	5年～10年									
建物及び構築物	8年～47年									
器具及び備品	5年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>_____</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書)	<p>「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は198千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>* 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,867千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,928千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p>	建物	45,867千円	土地	118,060千円	合計	163,928千円	短期借入金	30,000千円	合計	30,000千円	<p>* 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,383千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,443千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p>	建物	43,383千円	土地	118,060千円	合計	161,443千円	短期借入金	34,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	48,000千円	長期借入金	169,000千円	合計	251,000千円
建物	45,867千円																								
土地	118,060千円																								
合計	163,928千円																								
短期借入金	30,000千円																								
合計	30,000千円																								
建物	43,383千円																								
土地	118,060千円																								
合計	161,443千円																								
短期借入金	34,000千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	48,000千円																								
長期借入金	169,000千円																								
合計	251,000千円																								
<p>* 2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">38,229千円</td> </tr> </table>	未収入金	38,229千円	<p>* 2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">42,572千円</td> </tr> </table>	未収入金	42,572千円																				
未収入金	38,229千円																								
未収入金	42,572千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">109,350千円</td> </tr> <tr> <td>受取指導料</td> <td style="text-align: right;">5,280千円</td> </tr> </table>	受取利息	753千円	受取配当金	109,350千円	受取指導料	5,280千円	<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76,240千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">55,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table>	受取利息	898千円	受取配当金	76,240千円	経営指導料	55,200千円	支払利息	98千円
受取利息	753千円														
受取配当金	109,350千円														
受取指導料	5,280千円														
受取利息	898千円														
受取配当金	76,240千円														
経営指導料	55,200千円														
支払利息	98千円														
<p>* 2. 債務免除益</p> <p>債務免除益の内容は、役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前事業年度末に固定負債に計上している金額119,530千円の取崩額であります。</p>	<p>* 2. _____</p>														
<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,644千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,198千円</td> </tr> </table>	建物	7,644千円	器具及び備品	554千円	合計	8,198千円	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	1,661千円	合計	1,661千円				
建物	7,644千円														
器具及び備品	554千円														
合計	8,198千円														
ソフトウェア	1,661千円														
合計	1,661千円														

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

* 4.

* 4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	事業用資産	建物、器具備品及び ソフトウェア等	111,447
大阪府	事業用資産	建物及び 器具備品等	2,347
愛知県	事業用資産	建物及び 器具備品等	16,152

当社は、事業の種類別セグメント（リクルーティング
広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングして
おります。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継
続してマイナスとなる見込みで、資産グループの帳簿価
額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グル
ープについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能
価額まで減額し、当該減少額を減損損失（129,947千円）と
して特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失の金額 (千円)
建物	34,354
器具及び備品	4,449
ソフトウェア	75,431
未経過リース料	15,712

当該資産グループの回収可能価額は使用価値を零とし
て測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	255	—	255	—
合計	255	—	255	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少255千株は、取締役会決議による自己株式の消却255千株であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	—	350	—	350
合計	—	350	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350千株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	106円69銭	1株当たり純資産額	84円54銭
1株当たり当期純利益金額	13円98銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△16円04銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13円91銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	266,779	△304,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	266,779	△304,961
期中平均株式数(千株)	19,087	19,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	93	—
(うち新株予約権)	(93)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議 によるストック・オプション(期首 未行使株式数454千株)	平成14年6月25日定時株主総会決議 によるストック・オプション(期首 未行使株式数116千株) 平成15年6月26日定時株主総会決議 によるストック・オプション(期首 未行使株式数96千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議 によるストック・オプション(期首 未行使株式数454千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。